



	所在地	〒592-8585 高石市加茂4丁目1番1号		花	菊	木	松	鳥	—
	電 話	072-265-1001		姉妹・友好等都市提携 ロミタ(米)、和歌山県有田川町					
	市長	副市長		沿 革					
第5期 任期31.4.26	議 長	副議長		昭41. 11. 1 市制施行 昭58. 5. 1 境界変更 和泉市の一部					
会派 構成	高 公 共 志 明 産	第1 選 シ	第2 選 シ	第3 選 シ	第4 選 シ	第5 選 シ	第6 選 シ	第7 選 シ	第8 選 シ
	4	3	2	2	2	2	1	16	16
	計		条 例 定 数		任 期		31.4.30		

(27.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	62,260	15.2	68.7	15.4	22,559
17.10. 1(国調)	61,127	15.4	65.7	18.8	22,829
22.10. 1(国調)	59,572	14.9	62.5	22.6	23,012
27. 9. 1(推計)	57,415	—	—	—	23,203

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口増率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	5,486	△3.2	15.4	91.4
17.10. 1(国調)	5,386	△1.8	18.8	91.0
22.10. 1(国調)	5,249	△2.5	22.6	91.6

(3)面積

行政区域面積 (26.10.1現在)	11.29 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (27.7.31現在)	1,111 ha

(4)有権者数(27.9現在)

男	女	計
22,167人	24,614人	46,781人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	86	0.3
第2次産業	6,146	24.4
第3次産業	17,698	70.1
計(分類不能含む)	25,233	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業	総農家数	経営耕地面積	
(22年)	145戸	3,484 a	
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(26年・速報)	65所	3,665人	9,456億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(26年・速報)	335所	2,005人	430億円

【行政職員】

(1)職員数(27.4.1現在)

全 部 門	366人 ( 6.3人/人口千人)
普通会計 計	332人 ( 5.7人/人口千人)
一般行政	273人 ( 4.7人/人口千人)
特別行政	59人 ( 1人/人口千人)
その他の会計 計	34人 ( 0.6人/人口千人)
普通会計 類似団体 (26.4.1現在)	423人 ( 71.79人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

23. 4. 1	99.1
24. 4. 1	101.9
(参考値)	(94.1)
25. 4. 1	101.7
(参考値)	(93.9)
26. 4. 1	94.2

【施策】

(1)平成27年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
南海本線等連続立体交差事業	85
南海中央線等の街路整備事業	666
羽衣駅前等市街地再開発事業	135
スマートウェルネス推進事業	99

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
行財政改革の推進	—
安全・安心なまちづくりの推進	—
思いやり支えあう温もりのまちづくりの推進	—
“健幸”のまちづくりの推進	—

【祭・行事】 [6月]:高石シーサイドフェスティバル、ドラゴンボート大会、[10月]:市民体育大会、高石商工フェスティバル、ふれあいスポーツ大会、秋祭り、[11月]:ふれあい健康フェスティバル

【名産・特産品】 —

【財政】(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
26年度	24,847	24,451	244	92	1.8	13,187	97.3	0.863
25年度	28,733	28,524	151	△ 171	1.1	13,222	97.8	0.872
24年度	23,015	22,664	322	210	2.4	13,290	96.4	0.873

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	26年度	構成比	25年度	構成比	24年度	構成比
歳入計	24,847	100.0	28,733	100.0	23,015	100.0
地方税	10,592	42.6	10,225	35.6	10,545	45.8
地方交付税	1,526	6.1	1,455	5.1	1,327	5.8
普通交付税	1,442	5.8	1,374	4.8	1,242	5.4
国・府支出金	6,097	24.5	5,894	20.5	4,857	21.1
地方債	3,120	12.6	7,650	26.6	3,106	13.5
歳出計	24,451	100.0	28,524	100.0	22,664	100.0
義務的経費計	12,278	50.2	11,536	40.4	11,607	51.2
人件費	3,388	13.9	3,452	12.1	3,765	16.6
扶助費	5,388	22.0	5,050	17.7	4,950	21.8
公債費	3,502	14.3	3,034	10.6	2,892	12.8
投資的経費計	3,770	15.4	3,852	13.5	2,855	12.6
普通建設事業費	3,770	15.4	3,852	13.5	2,855	12.6
単独事業費	630	2.6	1,276	4.5	1,453	6.4

(3) 公営企業等決算(26年度)

(百万円)

上水道	経常損益	114
	利益剰余金	1,668
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	12
	実質収支	21
土地開発公社	面積	0.4ha
保有土地(26年度末)	金額	3,188

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(26年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	2,303
	減債基金	0
	その他特定目的基金	3,209
	積立金計	5,512
	住民一人あたり額	945千円
	都市平均	60.7千円
	地方債	38,119
住民一人あたり額	653.7千円	
都市平均	291.0千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準	( ) 都市平均
26年度	— (12.93)	— (17.93)	13.8 【 5.6】	206.0 【 13.6】		
25年度	— (12.93)	— (17.93)	13.8 【 6.1】	203.9 【 19.0】		
24年度	— (12.92)	— (17.92)	14.2 【 6.4】	222.7 【 30.4】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(26年度)

(百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	244	—
公営企業会計等	1,756	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	21(0)	—
国民健康保険事業会計	△ 895	—
その他	101	—
標準財政規模	13,187	—
連結実質収支額	1,226	—

(7) 将来負担比率の状況(26年度)

(百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	38,119
	公営企業債等繰入見込額	11,472
	退職手当負担見込額	3,039
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	1,768
	その他	4,099
	小計	58,496
財源等	充当可能基金	2,702
	充当可能特定歳入	8,427
	基準財政需要額算入見込額	24,539
小計	35,668	

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	26年度		25年度		24年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	10,592 (100.0)	95.1	10,225 (100.0)	94.9	10,545 (100.0)	94.7	
市町村民税	個人	3,061 (28.9)	93.8	3,060 (29.9)	93.6	3,111 (29.5)	93.0
	法人	993 (9.4)	98.1	601 (5.9)	96.7	748 (7.1)	97.3
	計	4,054 (38.3)	94.8	3,661 (35.8)	94.1	3,859 (36.6)	93.8
固定資産税	土地	2,272 (21.4)	94.3	2,273 (22.2)	94.1	2,329 (22.1)	93.6
	家屋	1,389 (13.1)	94.3	1,350 (13.2)	94.1	1,334 (12.7)	93.6
	償却資産	1,551 (14.6)	97.7	1,610 (15.7)	98.2	1,709 (16.2)	98.8
	計	5,212 (49.2)	95.3	5,233 (51.2)	95.3	5,372 (50.9)	95.2